

第7号事業

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-1-(1)
事業名	障がい者支援事業 (1)新宿青年教室			担 当 課	地域交流課
				変更内容	成果指標
目 的	新宿区に関わりを持つ知的障がい者を対象に、日曜日にスポーツ、創作、レクリエーション、調理などの活動を通じて、仲間との交流を図るとともに、日常生活をより楽しむ機会を提供し、余暇活動を支援する。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	1,200	1,275	△ 75	部	経常増減の部
区補助金	10,514	11,770	△ 1,256	大科目	事業費
経常収益計	11,714	13,045	△ 1,331	種別	補助事業
事業費	6,910	8,330	△ 1,420	事業開始	昭和40年度
人件費	4,804	4,715	89	根拠 法令	障害者基本法、社会教育法
経常費用計	11,714	13,045	△ 1,331		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
地域との連携	3 回	-	-	数値目標の設定無しからの変更	

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1) 対象

区内の特別支援学級・特別支援学校等の卒業生、区内在住、在勤、及び在学者で、知的発達障害があり、一人で身のまわりのことができる15歳以上の方を対象とする。

定員は平成28年度より85人から80人とする。

(2) 実施期間及び回数

平成28年4月から平成29年3月の各月2回程度実施する(ただし、8月を除く)。 ※全21回(予定)

(3) 活動形態

スポーツ、アート、クラフト、リズム&レクなど6つの班から、受講生が希望の班を選択する。

2 実施上の課題

(1) 受講生の高齢化及び受講生ニーズの多様化に対応するため、活動プログラムの見直しを行う。

(2) プログラムの充実のため、区関連部署及び関連団体等との連携を行う。

(3) Webの活用、大学等への働きかけ及び区関連部署との連携により、講師及びサポーターの発掘と育成のための研修を行う。

3 顧客満足度の向上方策

(1) 活動内容の選択肢を拡げ、参加者の自主性を重んじる。

(2) 保護者に当該事業についての理解を深めてもらうため、保護者も参加可能な活動日を設ける。

(3) 「青年教室あり方検討会」を実施し、活動場所の設備の充実等の課題について、区関連部署と情報を共有し、解決のための方向性や取り組みについて検討する。

4 実績

平成26年度

(1) 受講生数 80人

(2) 延べ参加者数 1,262人(前年度1,195人)

(3) 地域の関係団体との連携によるプログラムの実施 2回

5 対前年度予算増減説明

(1) 青年教室開設50周年記念事業終了による減

(2) 諸謝金の見直しによる減

(3) 日帰り遠足移動方法見直しによる増

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-1-(2)
事業名	障がい者支援事業 (2)障がい者スポーツ・学習交流事業			担 当 課	スポーツ課
				変更内容	-
目 的	障がい者に対し、スポーツおよび学習活動に参加する機会の提供、健康づくりや外出機会の増加、地域の中での仲間作りなどを旨とする。また、講習会等を実施し、障がい者に対する理解の増進を図る。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	13	24	△ 11	部	経常増減の部
区補助金	2,332	2,818	△ 486	大科目	事業費
経常収益計	2,345	2,842	△ 497	種別	補助事業
事業費	349	884	△ 535	事業開始	平成13年度
人件費	1,996	1,958	38	根拠法令	障害者基本法、社会教育法、スポーツ基本法
経常費用計	2,345	2,842	△ 497		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目 標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ参加者数	310 人	350 人	△ 40 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 障がい者スポーツ教室 卓球教室(2日間) 年2回 参加者数40人(10人×2日×2回)
- (2) スポーツ・文化鑑賞会(プラネタリウム鑑賞等) 年6回
 - ①プラネタリウム鑑賞等 年4回 参加者数120人(30人×4回)
 - ②プロスポーツ鑑賞 年2回 参加者数70人(35人×2回)
- (3) 区内の文化団体等と連携した鑑賞会 落語等 年2回 参加者数60人(30人×2回)
- (4) 当事業及び障がい者事業に従事する方向けの講習会 年1回 参加者数20人

2 実施上の課題

- (1) 障がい者の参加に繋がる広報活動を実施する。
- (2) 区内の各関係団体と協力関係を築き、持続可能なサポート体制の充実を図る。

3 顧客満足度の向上方策

実施内容を精査し、新しいニーズに応える事業を構築する。

4 実績

平成26年度

参加者合計 337 名

- (1) 東京ヴェルディサッカー無料招待デー(5月3日・土) 31 人
- (2) プラネタリウム鑑賞・春(5月17日・土) 26 人
- (3) 卓球教室(全3回)(6月16日～30日の月曜日) 延べ31 人
- (4) プラネタリウム鑑賞(夏)(7月5日・土) 32 人
- (5) 東京ヤクルトスワローズ無料招待デー(7月25日・金) 40 人
- (6) 障がい者向け星空コンサート(10月4日・土) 32 人
- (7) 卓球教室(全3回)(10月11日～25日の土曜日) 延べ33 人
- (8) プラネタリウム鑑賞・秋(11月15日・土) 10 人
- (9) ボッチャ・ふうせんバレー体験(12月6日・土) 25 人
- (10) プラネタリウム鑑賞・冬(平成27年2月7日・土) 36 人
- (11) 障がい者向け星空コンサート(平成27年2月21日・土) 37 人
- (12) ふうせんバレー体験(平成27年2月25日・水) 4 人

5 対前年度予算増減説明

指定管理事業への一部組替による減

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-2
事業名	民間等と連携した機会提供事業			担 当 課	文化・学習課
				変更内容	-
目 的	都内で活動しているNPO・NGO、企業、団体をはじめ、行政機関、文化芸術団体、音楽団体、各種学校、関係団体と連携・協働し、団体が持つノウハウや資源を活用した多様かつ質の高い事業を区民に提供していく。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	3,651	3,573	78	大科目	事業費
経常収益計	3,651	3,573	78	種別	自主事業
事業費	231	237	△ 6	事業開始	平成22年度
人件費	3,651	3,573	78	根拠 法令	社会教育法、文化芸術振興法、スポーツ基本法
経常費用計	3,882	3,810	72		
収 支	△ 231	△ 237	6		
自主財源充当額	231	237	△ 6		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
連携応募件数	10 件	10 件	0 件		

事業の計画

1 実施内容(予定)

各団体各事業ごとに協力または共催の位置付けを明確にし、連携関係を構築し、事業を実施する。実施にあたっては「連携等による事業実施に関する要項」に基づき実施する。
他の事業計画含めて予定がない事業であっても、本事業でタイムリーに企画実施し、時事的な課題等に対応した学習プログラムを展開する。

- (1) 連携事業における財団の主な分担 ※以下を含めて事業毎に協議し取り決める
 - ① 広報紙、ウェブサイトでの無料周知およびチラシ等印刷配布。
 - ② 財団管理施設の確保および利用料減免。
 - ③ 共催または協力の名義使用。
 - ④ 参加申し込みの受け付け・集約・案内送付。
- (2) 継続的開催が望ましいものは複数年度協定を取り交わし、事業や相互の実態に変更ない限り安定的に展開する。

2 実施上の課題

- (1) 時事的なテーマにも対応できる要項および事務手順の見直しを行う。
- (2) 継続的に連携実施をしている事業または団体については、安定的開催および連携関係の構築をめざし、複数年度の協定を検討する。
- (3) 新規連携団体開拓のための企画提案力を高める。

3 顧客満足度の向上方策

- (1) 財団主催事業に加えて、財団だけではできない事業の種類や量を増やすことで、区民等の学習参加機会の増を図る。
- (2) 時事性話題性がある内容についてタイムリーに事業化する。
- (3) 連携団体との情報交換や新規連携団体の開拓により、区民ニーズや財団外の分野における情報等を得、事業に反映させる。

4 実績

平成26年度

事業名	団体名	日程	参加者数
第38回わんぱく相撲新宿区大会	わんぱく相撲実行委員会(東京青年会議所新宿区委員会)	5月17日(土)	290人
だれでもわかる経済・金融講座	NPO法人投資と学習を普及する会(エイプロシス)	5月24日(土)~12月6日(土)	1,222人
Enjoy!体操教室	株式会社プラスワン教育(トーマス体操スクール)	7月25日(金)~27日(日)	156人
第13回ピポ・ユニバーサル駅伝	NPO法人コミュニケーションスクウェア21	9月28日(日)	250人
インテリア講座	日本フリーランスインテリアコーディネーター協会	1月15日(木)	22人
宇宙教育セミナー	JAXA	3月5日(土)・6日(日)	52人

5 対前年度予算増減説明

実績精査による旅費交通費の減

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-3
事業名	コミュニティスポーツ大会			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	地域におけるスポーツ振興を図るとともに、地域でのスポーツ活動を通じて、世代間交流を広げ、社会参加や仲間づくりを促し地域コミュニティの発展に寄与するために、「いつでも、だれでも、どこでも」気軽にできるスポーツ・レクリエーション大会として実施する。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	6,109	6,059	50	大科目	事業費
経常収益計	6,109	6,059	50	種別	補助事業
事業費	3,286	3,286	0	事業開始	昭和54年度
人件費	2,823	2,773	50	根拠法令	社会教育法、スポーツ基本法
経常費用計	6,109	6,059	50		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
参加人数	3,500 人	3,500 人	0 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1) 地区大会

- ① 実施目的 地域の中の交流・親睦を図ることを目的とする。
- ② 実施方法 新宿区特別出張所単位ごとに実行委員会を組織し地区大会の運営を行う。また、実行委員会は、地域の特性に合わせて、競技種目、ルール、参加対象等の協議を行う。
- ③ 実行委員 地区町会連合会、地区青少年育成委員会、青少年活動推進委員会、スポーツ推進委員協議会、その他地域団体等が主体。ただし、実行委員の構成は地区ごとによる。
- ④ 大会日程 各実行委員会で決定する。(10月～11月末)
- ⑤ 実施場所 各地区の区立小・中学校または地域センター

(2) 中央大会

- ① 実施目的 各地区の代表者及び参加者相互の交流・親睦を図ることを目的とする。
- ② 大会日程 平成28年12月11日(日)
- ③ 大会会場 新宿コズミックスポーツセンター大体育室・小体育室
- ④ 出場者 原則として、地区大会の上位チーム。ただし、地区を代表するチームであれば、選抜チームとしての出場も可。
- ⑤ 大会種目 ユニカール(1地区3チーム以内)、ビーチボールバレー(1地区1チーム)、輪投げ(一般の部50歳以上の部、各部1地区3チーム以内)。各種目は、中央大会ルールに基づいて実施する。

2 実施上の課題

- (1) 中央大会のあり方について関係団体への理解を深め、より良い大会へ向け検討する。
- (2) 各地区実行委員会と特別出張所との関係を深め、地区大会のスムーズな開催を促す。
- (3) 参加者を増やすための広報の充実や地域団体への積極的な支援を行う。
- (4) 放課後子どもひろば事業等と連携し、児童の地区大会参加を促進する。

3 顧客満足度の向上方策

地区大会前に、実行委員会及び競技大会の運営主体である青少年活動推進委員、スポーツ推進委員への理解を深め、地区大会および中央大会の理解を深める。

4 実績

地区	四谷	笹筈	榎	若松	大久保	戸塚	落合第一	落合第二	柏木	角管	中央大会	合計
26年度	242	220	182	274	522	131	310	539	299	99	300	3,118
25年度	198	311	155	265	500	99	296	465	283	84	303	2,959
24年度	275	277	162	297	666	109	312	515	288	117	301	3,319
23年度	240	191	118	298	634	111	430	345	375	63	312	3,117
22年度	277	276	107	292	614	124	333	195	298	103	313	2,932

5 対前年度予算増減説明

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-4-(1)
事業名	地域活力推進事業 (1)地域スポーツ・文化事業の推進(総括)			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	区民が、より身近な施設で、スポーツ・レクリエーション活動、生涯学習活動を主体的に実践できるよう、地域スポーツ・文化事業を支援するとともに、地域団体及び新宿区体育関係者等と連携し、地域に根差したスポーツ・文化活動を推進する。				
区 分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会 計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	27,200	27,021	179	大科目	事業費
経常収益計	27,200	27,021	179	種別	自主・補助
事業費	17,646	18,618	△ 972	事業開始	平成15年度
人件費	10,545	10,366	179	根拠法令	社会教育法、スポーツ基本法、新宿区立小学校の活用に関する規則
経常費用計	28,191	28,984	△ 793		
収 支	△ 991	△ 1,963	972		
自主財源充当額	991	1,963	△ 972		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ参加人数	78,000 人	78,000 人	0 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1) 地域スポーツ・文化事業

- ①実施方法…区立小中学校等の施設を活用し、10地区において、学校PTA、スクールコーディネーター、スポーツ推進委員等、地域の住民等で構成された9つの地域・スポーツ文化協議会に委託し実施する。(通年事業)
- ② 地域スポーツ・文化協議会への支援
 - ア. 地区担当者を配置し、地域スポーツ・文化協議会への事業協力、実施施設の確保等を行う。
 - イ. 地域スポーツ・文化事業に携わる人材に対し安全管理等に関する講習会を実施する。

(2) 地区担当者制度

地域スポーツ・文化事業及びコミュニティスポーツ大会、学校プール開放、地域主催イベント等、地域に根差したスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習活動への支援を行う。(10地区)

(3) 地域のスポーツ・文化活動の自立的な活動への推進

地域・スポーツ文化協議会が自立的な運営を行えるように支援を行う。

2 実施上の課題

- (1) 区民が気軽に参加できるプログラムの実施と環境の整備、事業の定着化を図る。
- (2) 安全管理講習及び事業の実施状況調査等を実施し、安全管理の徹底を図る。
- (3) 補助金・助成金制度への移行を視野に入れ、要綱・募集要項を改正する。
- (4) 地区担当者の積極的な地区への関わりを促す。

3 顧客満足度の向上方策

区民が気軽に参加できるプログラムの実施と環境整備、周知を図る。

4 実績

平成26年度(9つの協議会が10地区で事業を実施。)

No.	協議会名	事業数(回)	延べ参加人数(人)
1	四谷地域スポーツ・文化協議会	638	13,087
2	笹塚地域スポーツ・文化協議会	587	14,690
3	わせた地域スポーツ・文化協議会	488	11,665
4	若松地域スポーツ・文化協議会	867	11,218
5	トレスポ地域スポーツ・文化協議会	390	7,467
6	新宿西戸山中学校区地域スポーツ・文化協議会	202	5,003
7	落合中学校区地域スポーツ・文化協議会	121	3,230
8	落二地区地域・スポーツ文化協議会	317	5,237
9	よどばしKatクラブ地域スポーツ・文化協議会	278	3,904
	合 計	3,888	75,501

5 対前年度予算増減説明

実績精査による消耗品費、印刷製本費、委託料の減

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進		事業・枝事業番号	7-4-(1)	
事業名	地域活力推進事業 (1)地域スポーツ・文化事業の推進(自主)			担当課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	地域スポーツ・文化事業の充実に向け、職員のコーディネート力の向上を図りつつ、地域スポーツ・文化協議会と地域団体や地区協議会との連携を促進し、必要に応じて連携を加速させるためのプログラムや支援を行う。				
区 分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	5,276	5,187	89	大科目	事業費
経常収益計	5,276	5,187	89	種別	自主事業
事業費	991	1,963	△ 972	事業開始	平成15年度
人件費	5,276	5,187	89	根拠 法令	社会教育法、スポーツ 基本法、新宿区立小 学校の活用に関する 規則
経常費用計	6,267	7,150	△ 883		
収 支	△ 991	△ 1,963	972		
自主財源充当額	991	1,963	△ 972		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
-					
-					
-					

事業の計画

<p>1 実施内容(予定)</p> <p>(1) 地区担当者のコーディネート力の向上 各種生涯学習スポーツ講習会へ参加し、生涯学習・スポーツを通じた職員のコーディネート力を向上させる。</p> <p>(2) 地域スポーツ・文化協議会の活動活性化プログラムの実施 各地域スポーツ・文化協議会の実情を調査し、必要に応じ、それぞれの団体の主体的な活動の活性化や能力強化のためのプログラムや支援のための助成を行う。</p> <p>(3) 地域団体行事支援 地域行事をより活性化させるため、貸出し用の用品の整備を行う。</p> <p>2 実施上の課題</p> <p>(1) 地域スポーツ・文化協議会がより自主的な運営となるよう職員による丁寧なコーディネートを行う。</p> <p>(2) 地区担当者を増員し、きめ細かい支援が行えるようにする。</p> <p>3 顧客満足度の向上方策</p> <p>地区担当職員によるきめ細かいコーディネートを実施する。</p> <p>4 実績</p> <p>9つの地域スポーツ・文化協議会に対し、地区担当者制度による支援を実施。</p> <p>5 対前年度予算増減説明</p> <p>実績精査による消耗品費、印刷製本費、委託料の減</p>

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-4-(1)
事業名	地域活力推進事業 (1)地域スポーツ・文化事業の推進(補助)			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	区民が、より身近な施設で、スポーツ・レクリエーション活動、生涯学習活動を主体的に実践できるよう、地域スポーツ・文化事業を支援するとともに、地域団体及び新宿区体育関係者等と連携し、地域に根差したスポーツ・文化活動を推進する。				
区 分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会 計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	21,924	21,834	90	大科目	事業費
経常収益計	21,924	21,834	90	種別	補助事業
事業費	16,655	16,655	0	事業開始	平成15年度
人件費	5,269	5,179	90	根拠法令	社会教育法、スポーツ基本法、新宿区立小学校の活用に関する規則
経常費用計	21,924	21,834	90		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ参加人数	78,000 人	78,000 人	0 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1) 地域スポーツ・文化事業

①実施方法…区立小中学校等の施設を活用し、10地区において、学校PTA、スクールコーディネーター、スポーツ推進委員等、地域の住民等で構成された9つの地域・スポーツ文化協議会に委託し実施する。(通年事業)

② 地域スポーツ・文化協議会への支援

- ア. 地区担当者を配置し、地域スポーツ・文化協議会への事業協力、実施施設の確保等を行う。
- イ. 地域スポーツ・文化事業に携わる人材に対し安全管理等に関する講習会を実施する。

(2) 地区担当者制度

地域スポーツ・文化事業及びコミュニティスポーツ大会、学校プール開放、地域主催イベント等、地域に根差したスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習活動への支援を行う。(10地区)

(3) 地域のスポーツ・文化活動の自立的な活動への推進

地域・スポーツ文化協議会が自立的な運営を行えるように支援を行う。

2 実施上の課題

- (1) 区民が気軽に参加できるプログラムの実施と環境の整備、事業の定着化を図る。
- (2) 安全管理講習及び事業の実施状況調査等を実施し、安全管理の徹底を図る。
- (3) 補助金・助成金制度への移行を視野に入れ、要綱・募集要項を改正する。
- (4) 地区担当者の積極的な地区への関わりを促す。

3 顧客満足度の向上方策

区民が気軽に参加できるプログラムの実施と環境整備、周知を図る。

4 実績

平成26年度(9つの協議会が10地区で事業を実施。)

No.	協議会名	事業数(回)	延べ参加人数(人)
1	四谷地域スポーツ・文化協議会	638	13,087
2	笹塚地域スポーツ・文化協議会	587	14,690
3	わせだ地域スポーツ・文化協議会	488	11,665
4	若松地域スポーツ・文化協議会	867	11,218
5	トレスポ地域スポーツ・文化協議会	390	7,467
6	新宿西戸山中学校区地域スポーツ・文化協議会	202	5,003
7	落合中学校区地域スポーツ・文化協議会	121	3,230
8	落二地区地域・スポーツ文化協議会	317	5,237
9	よどばしKatクラブ地域スポーツ・文化協議会	278	3,904
	合 計	3,888	75,501

5 対前年度予算増減説明

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-4-(2)
事業名	地域活力推進事業 (2)学校施設活用事業			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	区立小中学校の体育館及び校庭等の学校施設を、区民の生涯学習・スポーツ活動の場として開放する。				
区 分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区受託料	139,777	138,189	1,588	大科目	事業費
経常収益計	139,777	138,189	1,588	種別	受託事業
事業費	132,164	130,718	1,446	事業開始	昭和46年度
人件費	7,613	7,471	142	根拠法令	社会教育法、スポーツ基本法、新宿区立小学校施設の活用に関する規則
経常費用計	139,777	138,189	1,588		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ利用者数	360,000 人	360,000 人	0 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1) 学校校庭の活用

区立小中学校の校庭を活用し、地域のスポーツ活動団体等に対し、校庭スポーツ開放(昼間の校庭開放11校、夜間の校庭開放3校)を実施する。

(2) 学校体育館等の活用

- ① 学校の放課後の時間帯、学校の休業日、長期休業期間等、学校の教育活動に支障のない範囲で区立小中学校41校の校庭、体育館、会議室等の学校施設を、地域の学習団体及びスポーツ活動団体等に対し開放する。
- ② 牛込第一中学校、四谷中学校、新宿中学校の3校の体育館を活用し、夜間個人開放(バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球の4種目)を実施する。
- ③ 電子システム方式(インターネットシステム)による学校施設の貸出しを実施する。

(3) 学校プール活用

区立小中学校の夏季休業期間中のプールを活用し、夏季学校プール開放を実施する。

2 実施上の課題

- (1) 学校施設の利用における利用団体の不参加および雨天時に円滑に対応するための仕組みづくりを行う。
- (2) 学校プールの活用事業における地域団体の受託体制の推進に向けた仕組みづくりを行う。
- (3) 学校施設の備品整備や利用方法の改善等を含め、新宿区と必要な協議を行う。

3 顧客満足度の向上方策

学校施設活用運営委員会登録団体へのアンケート調査(10月)を実施する。

4 実績

(1) 平成26年度学校校庭の活用

昼間の校庭スポーツ開放10校(東戸山小、四谷小、花園小、西新宿小、牛込二中、牛込三中、落合中、西早稲田中、新宿中、西新宿中)、夜間の校庭スポーツ開放3校(牛込三中、四谷中、西早稲田中)を実施。延べ開放枠2,431枠に対し、延べ申込件数1,527件、利用件数1,096件、延べ24,570人(大人14,427人/子ども10,143人)が利用。

(2) 平成26年度学校体育館等の活用

① 学校施設開放(体育館・校庭・会議室・音楽室等特別教室)

その他、電子システム方式(インターネットシステム)による学校施設の貸出しを実施。

延べ開放枠51,166枠、延べ申込件数21,030件、うち利用件数は19,596件、延べ利用者数は311,916人(大人230,483人/子ども81,433人)。

② 夜間個人開放

牛込一中、四谷中、新宿中の3校で実施。延べ開放日数693日、延べ利用者数10,302人(大人8,485人/子ども1,817人)。

(3) 平成26年度学校プールの活用(夏季学校プール開放)

① 合計27校、延べ254日実施。延べ利用者数6,763人

5 対前年度予算増減説明

最低賃金見直しによる委託費の増

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-5
事業名	地域文化ネットワークの推進			担 当 課	学芸課
				変更内容	-
目 的	1. 区内外の人々に新宿の歴史や文化を身近に感じ、親しんでもらうとともに、地域の賑わいを創出するために、地域団体、博物館等と協働しながら、事業を企画・実施する。 2. 地域の資源として共有・活用するため、区内文化資源の各拠点を有機的に結び付ける。				
区 分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	8,283	8,138	145	大科目	事業費
経常収益計	8,283	8,138	145	種別	自主事業
事業費	705	858	△ 153	事業開始	平成20年度
人件費	8,283	8,138	145	根拠 法令	博物館法、新宿区立 新宿歴史博物館条例
経常費用計	8,988	8,996	△ 8		
収 支	△ 705	△ 858	153		
自主財源充当額	705	858	△ 153		
成果指標	目 標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
実施地区数	5 地区	5 地区	0 地区	展示会開催、講座等の実施、広 報紙への協力等の連携地区数	
-					
-					

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 各地区や連携先で写真展等の展示会や講座、史跡めぐりを開催する。
- (2) 四谷・落合・新宿地区の博物館・美術館との連携強化を図り、広報活動や協働講座等の事業を行う。
- (3) 地域文化ネットワーク加盟団体との連携強化を進めるため、定期的な連絡会を開催する(年に2回程度)。
- (4) 他自治体、民間企業、大学等と連携した、れきはくギャラリーを活用した展示・イベントを行う。
- (5) 依頼のあった区内で活動する生涯学習グループや区立施設に対して、講師の派遣を行う。(各団体年1回程度)また内容によっては、ボランティアの派遣による事業協力も行う。

2 実施上の課題

- (1) 地域連携事業の核となる各特別出張所との協働連携を引き続き図るとともに、地域センターや地区協議会・学校等への協働連携の拡大を図り、人材の育成やボランティア活動の場の創出を模索、検討する。
- (2) 当館の労力の提供を伴うため、本来業務に影響が出ない範囲で協力を行う必要があるが、博物館や記念館、財団のアピールにつながる場合は、可能な限り積極的に活動する。

3 顧客満足度の向上方策

地域文化ネットワークについては、引き続き各館の意向により無理のない運営を行うとともに、広く門戸を広げ、気軽に協力し合える関係を築くことで、相互にメリットのある連携を図る。

4 実績

年度	実施地区・実施/協力内容
平成26年度	(1)協働イベント ①JR新宿駅130年記念写真展 ②JR四ッ谷駅120年記念写真展・講演会・子供向けイベント・まち歩きイベント ③エコギャラリー新宿写真展 ④消防博講演会 ⑤伝統芸能イベント(神楽坂投扇興の会、四谷伝統芸能振興会) ⑦NHK講演会 (2)地域協力 ①地域イベント(四谷大好きまつり、芸術座百年委員会、染の小道等) ②ふれあいトーク ③新宿区地区協議会事業 ④新宿区平和啓発事業 (3)文化ネット ①連絡会 ②相互周知活動
平成25年度	①四谷地区:「お宝さがし発表会」(地区協議会)、四谷大好きまつり、まちあるき(四谷青少年育成委員会)、四谷文化ネット ②落合地区:「染の小道」への協力、東京造形大学学生作品展示への会場提供 ③戸塚地区:「広報とつか」への原稿協力(戸塚地域センター) ④特別区協議会:ミニ展示への助言と協力 ⑤企業・団体との連携事業:関連文化講演会(NHK等)、JR四ッ谷駅ウォークラリー、京王百貨店展示 ※ほか各地区にて、ふれあいトークの実施

5 対前年度予算増減説明

リーフレット印刷枚数見直しによる印刷製本費の減。

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-6
事業名	区民プロデュース支援事業			担 当 課	文化・学習課
				変更内容	-
目 的	新宿区内を拠点として活動する区民団体および地域団体等が、自主的に企画する事業の実施を支援することにより、団体活動の活性化と、区民へ活動機会の場を提供する。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	4,786	5,046	△ 260	大科目	事業費
経常収益計	4,786	5,046	△ 260	種別	補助事業
事業費	2,362	2,664	△ 302	事業開始	平成22年度
人件費	2,424	2,382	42	根拠法令	社会教育法
経常費用計	4,786	5,046	△ 260		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目 標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ申請事業数	45 事業	40 事業	5 事業		

事業の計画

1 実施内容(予定)

区内自主活動団体が、自立して活動していくための支援として、企画する事業に対し広報活動支援、会場優先予約、支援金支給を行う。

(1)事業実施期間 平成28年4月～29年3月

(2)対象団体 新宿区内で活動する10名以上(うち半数以上が区内在住・在勤者)で構成される自主活動団体。

(3)対象事業 新宿区民が広く参加でき、生涯学習等財団定款に沿った事業。

(4)事業形態 連続講座型事業(定期継続事業)及びイベント型事業(短期事業)

(5)支援内容

①広報活動支援 財団広報紙及びウェブサイトへの募集記事掲載、区内施設へのチラシ及び冊子配布。

②会場優先予約 財団管理施設の優先予約、地域センターへの優先予約依頼。

③支援金支給 連続講座型事業 年間最大10万円(20回)／イベント型事業 年間最大5万円(2回)

2 実施上の課題

(1)区内自主活動団体へ、当事業の周知を強化し、新規団体への支援を行う。

(2)支援金支給回数の上限を意識し、自立した団体運営につなげるための助言を行う。

3 顧客満足度の向上方策

説明会や、申請時及び実績報告時に、担当職員・自主活動団体間の情報交換や、団体運営に関する相談機能を設け、活動の活性化を促進する。

4 実績

平成26年度

申請事業数46事業(講座型43事業、イベント型3事業)

成立事業数40事業(講座型39事業、イベント型1事業)

平成25年度

申請事業数55事業(講座型49事業、イベント型6事業)

成立事業数46事業(講座型42事業、イベント型4事業)

5 対前年度予算増減説明

実績精査による印刷製本費及び支払助成金の減

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-7
事業名	生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用(総括)*区計画事業			担当課	地域交流課
				変更内容	成果指標
目 的	地域住民の生涯学習の支援と、人材交流を推進させるため、「新宿地域人材ネット」システムを運用し、生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用を進める。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	150	150	0	部	経常増減の部
区補助金	8,097	7,712	385	大科目	事業費
経常収益計	8,247	7,862	385	種別	自主・補助
事業費	3,068	2,884	184	事業開始	平成22年度
人件費	6,873	6,672	201	根拠 法令	社会教育法、スポーツ振興法
経常費用計	9,941	9,556	385		
収 支	△ 1,694	△ 1,694	0		
自主財源充当額	1,694	1,694	0		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ活動日数※1	5,400 日	4,500 日	900 日	※1 生涯学習指導者・支援者バンク登録者を対象	
登録者数※2	620 人	-	-	※2 日本語ボランティアを除く	
講座満足度※3	60 %	-	-	※3 アンケートでの受講者満足度	

事業の計画

1 実施内容(予定) ※本事業は、新宿区第3次実行計画事業である。

- (1) 文化やスポーツ、国際理解や芸術などの幅広い分野の地域人材情報を一元的に照会・検索できる「新宿地域人材ネット」システム(財団自主開発)を運用する。
- (2) 「新宿地域人材ネット」での生涯学習館活動団体の会員募集情報の公開など、システムを活用した人と人の交流を促進する。
- (3) ①生涯学習指導者・支援者バンク、②アーティストバンク、③通訳・翻訳ボランティア、④日本語ボランティアの運用を行う。登録人材の登録・育成、区や区民等からの要望により登録人材を紹介する。
- (4) 地域団体等へ制度の周知を図り、地域における人材交流を促進する。

2 実施上の課題

- (1) 新宿地域人材ネットのネットワークサービス等を活用した登録者や登録団体の活用先を確保する。
- (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成の一環として、通訳翻訳ボランティアの活用について引き続き区内町会・自治会等に働きかけを行っていく。

3 顧客満足度の向上方策

- (1) 生涯学習指導者・支援者バンク登録者を対象に実施する活動調査を活かした制度の運用を行う。
- (2) レベルアップ講習会参加者アンケートによる、バンク登録者のニーズを活かした講座実施で指導力向上につなげる。

4 実績

※区計画事業		(1)生涯学習指導者・支援者バンクの充実	(2)通訳・翻訳・日本語ボランティア	(3)アーティストバンクの整備
平成25年度	登録者数	273人	521人(通訳翻訳延べ158人21言語、交流サロン54人、日本語309人)	110人
	活用件数/延日数	280件/4,491日	3,999件/7,981日	3件/3日
	講習会延べ参加者数	133人	160人	
平成26年度	登録者数	270人	480人(通訳翻訳延べ183人22言語、交流サロン7人、日本語290人)	122人
	活用件数/延日数	305件/5,057日	4502件/8,490日	4件/2日
	講習会延べ参加者数	145人	342人	

5 対前年度予算増減説明

制度紹介チラシ・ポスター等印刷製本費の増

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進		事業・枝事業番号	7-7	
事業名	生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用(自主)*区計画事業			担 当 課	地域交流課
				変更内容	成果指標
目 的	地域住民の生涯学習の支援と、人材交流を推進させるため、「新宿地域人材ネット」システムを運用し、生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用を進める。				
区 分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	0	0	0	大科目	事業費
経常収益計	0	0	0	種別	自主事業
事業費	1,694	1,694	0	事業開始	平成22年度
人件費	0	0	0	根拠 法令	社会教育法、スポーツ 振興法
経常費用計	1,694	1,694	0		
収 支	△ 1,694	△ 1,694	0		
自主財源充当額	1,694	1,694	0		
成果指標	目 標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ活動日数※1	5,400 日	4,500 日	900 日	※1 生涯学習指導者・支援者バンク登録者を対象	
登録者数※2	620 人	-	-	※2 日本語ボランティアを除く	
-					

事業の計画

<p>1 実施内容(予定) ※本事業は、新宿区第3次実行計画事業である。</p> <p>(1) 文化やスポーツ、国際理解や芸術などの幅広い分野の地域人材情報を一元的に照会・検索できる「新宿地域人材ネット」システム(財団自主開発)を運用する。</p> <p>(2) 「新宿地域人材ネット」での生涯学習館活動団体の会員募集情報の公開など、システムを活用した人と人の交流を促進する。</p> <p>2 実施上の課題</p> <p>(1) 新宿地域人材ネットのネットワークサービス等を活用した登録者や登録団体の活用先を確保する。</p> <p>(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成の一環として、通訳翻訳ボランティアの活用について引き続き区内町会・自治会等に働きかけを行っていく。</p> <p>3 顧客満足度の向上方策</p> <p>(1) 活用度の高い人材バンク制度を整備し、地域のニーズに合った登録者を確保する。</p> <p>(2) ユーザーのニーズに即した継続的な「新宿地域人材ネット」のシステム改修を行う。</p> <p>4 実績</p> <p>平成26年度</p> <p>11月 システム改修</p> <p>① トップページ画像差し替え</p> <p>② 情報管理ページの添付写真とPDFの削除ボタン追加</p> <p>③ 統計データの個人実績の表示追加</p> <p>④ 個人情報管理ページの修正</p> <p>2月 アーティストバンクページ公開作業</p> <p>① 人材ネットシステム内に開設されている「アーティストバンク」のページへのリンク変更</p> <p>② システムを利用した検索ページの公開</p> <p>③ 公開情報の不具合等への対応</p> <p>5 対前年度予算増減説明</p>

平成28年度事業計画書

定 款	7 地域社会の健全な発展の促進			事業・枝事業番号	7-7
事業名	生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用(補助)*区計画事業			担当課	地域交流課
				変更内容	成果指標
目 的	地域住民の生涯学習の支援と、人材交流を推進させるため、「新宿地域人材ネット」システムを運用し、生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用を進める。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	150	150	0	部	経常増減の部
区補助金	8,097	7,712	385	大科目	事業費
経常収益計	8,247	7,862	385	種別	補助事業
事業費	1,374	1,190	184	事業開始	平成22年度
人件費	6,873	6,672	201	根拠法令	社会教育法、スポーツ振興法
経常費用計	8,247	7,862	385		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
延べ活動日数※1	5,400 日	4,500 日	900 日	※1 生涯学習指導者・支援者バンク登録者を対象	
登録者数※2	620 人	-	-	※2 日本語ボランティアを除く	
講座満足度※3	60 %	-	-	※3 アンケートでの受講者満足度	

事業の計画

1 実施内容(予定) ※本事業は、新宿区第3次実行計画事業である。

- 文化やスポーツ、国際理解や芸術などの幅広い分野の地域人材情報を一元的に照会・検索できる「新宿地域人材ネット」システム(財団自主開発)を運用する。
- 「新宿地域人材ネット」での生涯学習館活動団体の会員募集情報の公開など、システムを活用した人と人の交流を促進する。
- ①生涯学習指導者・支援者バンク、②アーティストバンク、③通訳・翻訳ボランティア、④日本語ボランティアの運用を行う。登録人材の登録・育成、区や区民等からの要望により登録人材を紹介する。
- 地域団体等へ制度の周知を図り、地域における人材交流を促進する。

2 実施上の課題

- 新宿地域人材ネットのネットワークサービス等を活用した登録者や登録団体の活用先を確保する。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成の一環として、通訳翻訳ボランティアの活用について引き続き区内町会・自治会等に働きかけを行っていく。

3 顧客満足度の向上方策

- 生涯学習指導者・支援者バンク登録者を対象に実施する活動調査を活かした制度の運用を行う。
- レベルアップ講習会参加者アンケートによる、バンク登録者のニーズを活かした講座実施で指導力向上につなげる。

4 実績

※区計画事業		(1)生涯学習指導者・支援者バンクの充実	(2)通訳・翻訳・日本語ボランティア	(3)アーティストバンクの整備
平成25年度	登録者数	273人	521人(通訳翻訳延べ158人21言語、交流サロン54人、日本語309人)	110人
	活用件数/延日数	280件/4,491日	3,999件/7,981日	3件/3日
	講習会延べ参加者数	133人	160人	
平成26年度	登録者数	270人	480人(通訳翻訳延べ183人22言語、交流サロン7人、日本語290人)	122人
	活用件数/延日数	305件/5,057日	4502件/8,490日	4件/2日
	講習会延べ参加者数	145人	342人	

5 対前年度予算増減説明

制度紹介チラシ・ポスター等印刷製本費の増